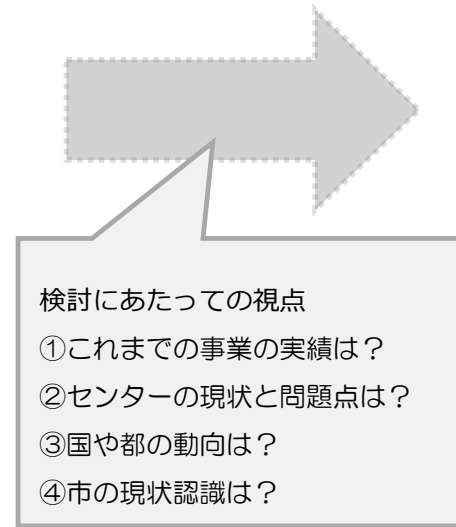


高齢者支援センターの機能の充実について（第6期町田市介護保険事業計画の策定に向けて）

第6期介護保険事業計画の策定にあたり、高齢者支援センターの現状と今後予定される制度改正を踏まえて、課題と施策の方向性を定める。  
検討にあたっては、今後3年間で取り組むこと（検討すること）の方向付けを行うことを主眼とする。

第5期計画における施策の方向性	進捗、結果
支援センターの役割の周知	相談件数の推移 約 46,000 件（2012 年度）→約 53,000 件（2013 年度） センターの周知度（市民ニーズ調査より） 一般・軽度：18.3%+44.6%（62.9%） 中・重度：35.2%+29.6%（64.8%） 特養待機者：45.2%+24.1%（69.3%）
関係機関との連携強化による地域の支えあい機能の向上	見守り支援ネットワーク 12 箇所 地域ケア会議の開催回数 延べ 168 回（2013 年度）
研修等を通じたセンター職員の資質向上	介護人材開発センター研修、町田市主催研修の実施
事業評価の仕組みづくり	第三者機関による評価の実施、自己評価
あんしん相談室・認知症高齢者相談窓口の設置	あんしん相談室 2014 年度末までに 8 箇所設置予定 認知症高齢者相談窓口 12 センター設置完了



想定される課題	第6期計画における施策の方向性
A: 支援センターが地域や関係機関との連携を促進する必要がある	情報集約と情報共有の仕組みの強化
B: 支援センターが活躍しやすい環境を整える必要がある	市のバックアップ体制の強化
C: 利用者や地域住民に提供するサービス水準の底上げ	職員の育成方針の明確化、育成カリキュラムの作成
D: 事業を継続的に見直し、改善する仕組みを確立する必要がある	定期的な事業評価の実施
E: 制度改正への対応（事業の整理と見直し）	→国から介護予防事業に関するガイドラインが示されるため、具体的な検討は今後、実施。
F: 介護予防の強化	
支援センターの役割の周知（継続）	支援センターの役割の周知（継続）

視点①

これまでの取り組みの成果（事業報告書より）

- 地域ネットワークの構築には、地域の実情に応じた様々な手法があるため、有効な取組み事例についてはセンター間で情報共有できる体制を強化する必要がある。・・・A
- 2014 年 3 月に開催された、町田市医師会を中心とした「町田・安心して暮らせるまちづくりプロジェクト」の研修会を機に、各支援センターと医師会との連携が進んでいる。・・・B
- 介護予防教室等プログラムを実施し、自主グループ化に向けた支援を行ったが、自主グループ化につながらず苦慮している。今後も参加者の増加が見込まれる中、地域に根ざした活動グループにつなげていく役割が支援センターに期待されている。・・・E
- 家族介護者教室は、今後も多種多様な内容で開催するとともに、支援センター同士で横の連携をとり、圏域での開催なども視野に入れて、継続的に支援を行うことが望まれる。・・・A
- 様々な研修を開催する中で、研修ノートを作成し、得られる効果や目標に対する進捗状況の確認を行うなど、職員の資質向上に努めている。今後も人材育成、情報共有については、組織として取り組んでいくことが望まれる。・・・C

視点②

センターへのヒアリングから見えてくる現状と問題点

【対応に苦慮していること】

- 地域とのネットワーク構築（アプローチ、地域性、相手方の意識、継続的な関わり方）・・・A

「地域の繋がりが濃い反面、新しい住民との確執もあり、ネットワークづくり等に苦慮している」  
「住民の意向は様々であり、社会資源もそれぞれの目的がある中で、課題にプライオリティをつけ、地域共通の課題にまとめていくことは難しい」

- 医療との連携体制の構築（アプローチ、相手方の認識）・・・A、B

「医療従事者（特に医師）の参加がなかなか得られない」  
「地域の開業医の『連携に対する』温度差がある」

- 業務量の増加（対象者の増加、問題の複雑化→人員、時間が足りない）・・・D

【市に求めていること】

- 市の体制の強化（内部連携含めて）、バックアップ充実・・・B
- 地域ケア会議に関わること（概念整理、上位システムの構築）・・・B
- 委託業務の整理・・・E
- センター職員の育成について・・・C

【今後取り組みが必要と思っていること】（※上記の他に）

- サービス未利用者へのフォロー、元気な高齢者へのフォロー（介護予防SPの活用方法含む）・・・E、F

視点③

制度改正の動向

【地域包括ケアシステム構築に向けた地域支援事業の充実】

- 地域ケア会議の推進による多職種協働のネットワーク構築・・・A、B
- 在宅医療・介護連携の推進（医師会等との連携）・・・A、B
- 認知症施策の推進・・・認知症地域支援推進員、認知症初期集中支援チーム等

【予防給付の見直し】

- 予防給付の制度見直し・・・E、F
- 介護予防事業から新しい総合事業への制度見直し・・・E、F
- 要支援者に加え、現行の二次予防事業対象者等へのケアマネジメントを行う可能性がある・・・E、F

視点④

市の現状認識

- 取りまとめ機能・ノウハウの蓄積不足・・・A
- 均一的な質の確保と維持・・・C
- 評価方法が確立されていない・・・D
- 財源確保